

見積経過調書

1 件名

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局業務に係る専門的見地からのアドバイザー業務委託

2 採用者氏名・住所

U T A G E 総研株式会社 代表取締役 山口 亨
(神奈川県横浜市港北区新横浜 1-23-6-606)

3 採用金額

35,200 円／日額 (消費税込)

4 特命理由

中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業の実施にあたり、「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会」の事務局運営業務（以下「事務局運営業務」という。）に係る専門的な事項を中心に委託を行うもの。事務局運営業務を円滑に遂行していくためには、中小企業の経営を支える柱である、「経営戦略」「マーケティング」「組織・人材」「運営管理」「財務管理」「危機管理・社会環境・知財管理」「価格転嫁・人手不足・賃上げ」などについて、専門的見地からのアドバイス等を必要とする。

山口氏は、中小企業診断士として独立後、16年の経験を有し、検索エンジン対策（SEO）・WEBマーケティングを通じた販売促進や、ホームページ（Webサイト）制作まで、中小企業等に対する十分な指導実績・講演実績がある。特に、ビジネスモデルの立案から事業計画書の作成支援、本質まで掘り下げた経営理念の構築まで、経営戦略の立案に関する部分を最も得意としており、適任である。

また、当事業の前身となる中小企業活力向上プロジェクトアドバンス事業におけるアドバイザー業務の受託実績を有しており、公式Webサイトにおけるオンライン経営力自己診断やモーションAIチャットのアルゴリズムの設計等の当事業で使用しているWebサイト・システム関係のインフラからシステム構築まで一貫して携わってきた。当事業の事務局業務を円滑に推進するためには余人をもって代えがたい。

以上の理由により、本契約を上記事業者の特命する。

見積経過調書

1 件名

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局業務に係る専門的見地からのアドバイザー業務委託

2 採用者氏名・住所

ゼノンクリエイツ株式会社 代表取締役 服部 智行
(東京都千代田区二番町9番3号)

3 採用金額

35,200 円/日額 (消費税込)

4 特命理由

中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業の実施にあたり、「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会」の事務局運営業務（以下「事務局運営業務」という。）に係る専門的な事項を中心に委託を行うもの。事務局運営業務を円滑に遂行していくためには、中小企業の経営を支える柱である、「経営戦略」「マーケティング」「組織・人材」「運営管理」「財務管理」「危機管理・社会環境・知財管理」「価格転嫁・人手不足・賃上げ」などについて、専門的見地からのアドバイス等を必要とする。

服部氏は、中小企業診断士として独立後、16年の経験を有し、行政機関が実施する事業者向け相談窓口の相談員としても活躍するなど中小企業等に対する十分な指導実績・講演実績がある。特に、融資・補助金申請で必要な事業計画作成支援や、財務基盤を強化するための早期経営改善計画の策定支援を実施するなど、財務管理を得意としており、適任である。

また、当事業の前身となる中小企業活力向上プロジェクトアドバンス事業におけるアドバイザー業務の受託実績を有し、過去に映画監督を務めた経験・知見と中小企業診断士としての両方の視点を活かしながら、当事業におけるPR動画制作やプロモーション全般などに携わってきた。当事業の事務局業務を円滑に推進するためには余人をもって代えがたい。

以上の理由により、本契約を上記事業者の特命する。

見積経過調書

1 件名

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局業務に係る専門的見地からのアドバイザー業務委託

2 採用者氏名・住所

松林 栄一

(東京都渋谷区道玄坂 2-16-8 ビジネスヴィップ渋谷・道玄坂坂本ビル7階B室)

3 採用金額

35,200 円/日額 (消費税込)

4 特命理由

中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業の実施にあたり、「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会」の事務局運営業務（以下「事務局運営業務」という。）に係る専門的な事項を中心に委託を行うもの。事務局運営業務を円滑に遂行していくためには、中小企業の経営を支える柱である、「経営戦略」「マーケティング」「組織・人材」「運営管理」「財務管理」「危機管理・社会環境・知財管理」「価格転嫁・人手不足・賃上げ」などについて、専門的見地からのアドバイス等を必要とする。

松林氏は、中小企業診断士として独立後、15年の経験を有し、給与・報酬体系の整備や人材採用・研修、下請けから直請けへシフトするための組織体制の見直しの支援、法務リスクに関する研修を実施するなど、中小企業等に対する十分な指導実績・講演実績がある。特に、組織・人材や危機管理に関する部分を得意とし、適任である。

また、当事業の前身となる中小企業活力向上プロジェクトアドバンス事業におけるアドバイザー業務の受託実績を有し、他機関での相談員実績や各種団体における活動など自身が保有する幅広い人脈を活用しながら、セミナーの企画・運営や支援事例集制作における取材担当者の選定などに携わってきた。当事業の事務局業務を円滑に推進するためには余人をもって代えがたい。

以上の理由により、本契約を上記事業者の特命する。